

退職給付会計実務シリーズ③ 退職給付会計のワークシート

年金数理人 ほった あきひろ
堀田 晃裕

今回の退職給付会計実務シリーズは退職給付会計のワークシートについて述べる。今回は退職給付会計の概要について述べたが、退職給付会計における会計処理は一見複雑である。退職給付会計のワークシートを用いることで、見通しがよくなり会計処理の理解の助けとなる。

個別財務諸表における退職給付会計のワークシート

個別財務諸表においては「退職給付に関する会計基準」改正前の取扱いを継続することとされている。まず個別財務諸表における退職給付会計のワークシート（すなわち改正前基準における退職給付会計のワークシート）について説明する。以下がその例である。

割引率	2.0%					2.0%
長期期待運用収益率	3.0%					3.0%
平均残存勤務期間	12年					12年
	<第1列>	<第2列>	<第3列>	<第4列>	<第5列>	<第6列>
	期首	退職給付	給付/掛金	予定	数理計算	実際
	×1.4.1	費用	支払額	×2.3.31	上の差異	×2.3.31
退職給付債務	(12,000)	S (750) I (240)	P 600	(12,390)	(110)	(12,500)
年金資産	7,000	R 210	P (600) C 750	7,360	(360)	7,000
未積立退職給付債務	(5,000)			(5,030)		(5,500)
未認識数理計算上の差異	1,500	A1 (270)		1,230	470	1,700
未認識過去勤務費用	500	A2 (100)		400		400
前払年金費用/(退職給付引当金)	(3,000)	(1,150)	750	(3,400)	0	(3,400)
	記号の意味	S 勤務費用 I 利息費用 R 期待運用収益 A1 数理計算上の差異の費用処理額 A2 過去勤務費用の費用処理額 P 退職一時金・年金制度による給付額(実績) C 年金制度に対する掛金(実績)				

各行ごとに数値の構成について説明する。

<退職給付債務>

- 第1列が期首の退職給付債務(12,000)、第6列が期末の退職給付債務(12,500)である。
- 第2列の「S」として示された部分が勤務費用(750)である。退職給付債務及び勤務費用は通常、計算受託機関に依頼して計算を行う。
- 第2列の「I」として示された部分が利息費用(240)であり、期首の退職給付債務に割引率を乗じて計算される。
- 第3列の「P」として示された部分が制度による給付額600である。

- 退職給付債務の第1列から第3列までを合計したものが、第4列に(12,390)と記載されている。期首の退職給付債務から計算基礎どおりに推移し、期末において計算基礎が変更されなければ、期末の退職給付債務はこれと一致するはずである。
- 第4列の「予定」の退職給付債務と、第6列の期末の「実際」の退職給付債務の差額(110)が第5列に数理計算上の差異として記載される。

<年金資産>

- 第1列が期首の年金資産7,000、第6列が期末の年金資産7,000である。

- 第2列の「R」として示された部分が期待運用収益210であり、期首の年金資産に長期期待運用収益率を乗じて計算される。
- 第3列の「P」として示された部分が制度による給付額（600）であり、退職給付債務の行の第3列の「P」とは符号が逆になっている。第3列の「C」として示された部分が制度に対する掛金750である。
- 年金資産の第1列から第3列までを合計したものが、第4列に7,360と記載されている。期首の年金資産から計算基礎どおりに推移すれば、期末の年金資産はこれと一致するはずである。
- 第4列の「予定」の年金資産と、第6列の期末の「実際」の年金資産の差額（360）が第5列に数理計算上の差異として記載される。

<未認識数理計算上の差異>

- 第1列が期首の未認識数理計算上の差異1,500、第6列が期末の未認識数理計算上の差異1,700である。
- 第2列の「A1」として示された部分が当期の数理計算上の差異の費用処理額（270）である。
- 第1列と第2列を合計したものが、第4列に1,230と記載されている。第5列は当期発生した数理計算上の差異のうち、当期に費用処理されない部分の金額470が記載されている。第4列と第5列を合計して、第6列の期末の未認識数理計

算上の差異となる。

- 前回も述べたとおり、数理計算上の差異は各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定年数で按分した額を每期費用処理することが原則であるが、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができるとされている。この例では、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いており、第5列の金額470は当期発生した数理計算上の差異そのものとなっている。

<未認識過去勤務費用>

- 第1列が期首の未認識過去勤務費用500、第6列が期末の未認識過去勤務費用400である。
- 第2列の「A2」として示された部分が当期の過去勤務費用の費用処理額（100）であり、第1列と第2列を合計したものが、第4列に400と記載されている。これは第6列の期末の未認識過去勤務費用と一致する。

連結財務諸表における退職給付会計のワークシート

連結財務諸表においては、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法が変更されたことにより、個別財務諸表における退職給付会計のワークシートよりもやや複雑になっている。以下に例を示す。

	2.0%			2.0%		
割引率	2.0%			2.0%		
長期期待運用収益率	3.0%			3.0%		
平均残存勤務期間	12年			12年		
	<第1列>	<第2列>	<第3列>	<第4列>	<第5列>	<第6列>
	期首	退職給付	給付/掛金	予定	数理計算	実際
	x1.4.1	費用	支払額	×2.3.31	上の差異	×2.3.31
退職給付債務	(12,000)	S (750) I (240)	P 600 -	(12,390)	(110)	(12,500)
年金資産	7,000	R 210	P (600) C 750	7,360	(360)	7,000
退職給付に係る負債	(5,000)	(780)	750	(5,030)	(470)	(5,500)
退職給付費用		780	370			
退職給付に係る調整額			(270)		470	
			(100)			
(税効果分)			148		(188)	
未認識数理計算上の差異	1,500	A1 (270)		1,230	470	1,700
未認識過去勤務費用	500	A2 (100)		400		400
(税効果分)	(800)	148		(652)	(188)	(840)
退職給付に係る調整累計額	1,200	(222)		978	282	1,260

記号の意味

- S 勤務費用
- I 利息費用
- R 期待運用収益
- A1 数理計算上の差異の費用処理額
- A2 過去勤務費用の費用処理額
- P 退職一時金・年金制度による給付額（実績）
- C 年金制度に対する掛金（実績）

前提条件：税効果については、その他の包括利益に関連するもののみを示す。
繰延税金資産の回収可能性に問題はなく、法定実効税率は40%とする。

個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理

以上の退職給付会計のワークシートの数値例を用いて、個別財務諸表上の会計処理と連結財務諸表上の会計処理を比較し、連結修正仕訳を示す。なお、税効果はその他の包括利益に関連するもののみを示している。

<退職給付費用の計上>

(未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理を除く)

- 個別財務諸表上の会計処理

(借) 退職給付費用	780	(貸) 退職給付引当金	780
------------	-----	-------------	-----

- 連結財務諸表上の会計処理

(借) 退職給付費用	780	(貸) 退職給付に係る負債	780
------------	-----	---------------	-----

- 連結修正仕訳

(借) 退職給付引当金	780	(貸) 退職給付に係る負債	780
-------------	-----	---------------	-----

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理を除く退職給付費用の計上処理は、個別財務諸表上と連結財務諸表上で相違ないため、連結修正仕訳は個別と連結の科目の相違による修正のみを行う。

<未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理>

- 個別財務諸表上の会計処理

(借) 退職給付費用	370	(貸) 退職給付引当金	370
------------	-----	-------------	-----

- 連結財務諸表上の会計処理

(借) 退職給付費用	370	(貸) 退職給付に係る調整額	370
退職給付に係る調整額	148	法人税等調整額	148

- 連結修正仕訳

(借) 退職給付引当金	370	(貸) 退職給付に係る調整額	370
退職給付に係る調整額	148	法人税等調整額	148

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法及び費用処理年数は、個別財務諸表上と連結財務諸表上で相違ないが、連結財務諸表上で費用処理する際には「その他の包括利益」の調整を行う必要がある。

<掛金拠出時の処理>

- 個別財務諸表上の会計処理

(借) 退職給付引当金	750	(貸) 現金預金	750
-------------	-----	----------	-----

- 連結財務諸表上の会計処理

(借) 退職給付に係る負債	750	(貸) 現金預金	750
---------------	-----	----------	-----

- 連結修正仕訳

(借) 退職給付に係る負債	750	(貸) 退職給付引当金	750
---------------	-----	-------------	-----

個別財務諸表上と連結財務諸表上で相違ないため、連結修正仕訳は個別と連結の科目の相違による修正のみを行う。

<期末における数理計算上の差異の処理>

- 個別財務諸表上の会計処理

(仕訳なし)

- 連結財務諸表上の会計処理

(借) 退職給付に係る調整額	470	(貸) 退職給付に係る負債	470
繰延税金資産	188	退職給付に係る調整額	188

- 連結修正仕訳

(借) 退職給付に係る調整額	470	(貸) 退職給付に係る負債	470
繰延税金資産	188	退職給付に係る調整額	188

当期の数理計算上の差異の発生額を翌期から費用処理する方法を用いている場合には、個別財務諸表上の会計処理は発生しない。連結財務諸表上は当期の数理計算上の差異の発生額を負債計上するとともに、税効果を調整の上で「その他の包括利益」に「退職給付に係る調整額」として計上する。

以上

トーマツ メールマガジンのご案内

トーマツグループでは、専門性と総合力を活かしたナレッジやニュースをWebサイトに掲載するとともに、その更新情報を中心に「トーマツ メールマガジン」として無料で配信しています。www.tohmatsu.com/mmmにアクセスし、トーマツ メールマガジンにご登録くださいますようお願い申し上げます。

トーマツ総合メールマガジン

監査・ファイナンシャル アドバイザリー・コンサルティング・税務の4つの分野のサービスに関連する内容を中心に、それぞれの分野の最新情報やセミナー情報などを配信しています。(毎月発行)

トーマツIFRSメールマガジン

IFRS/国際財務報告基準(国際会計基準)の最新動向、解説記事を定期的に配信しています。また、特に重要なIFRS関連情報が発表されたときには、即時に、当該情報やその解説記事を配信しています。(概ね毎週発行)

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリーメールマガジン

M&Aの実務の観点より、新聞や経済誌等とは異なる視点で、財務・会計・経営戦略・業界動向などの話題を中心に、タイムリーかつ実務に即して充実した情報を提供しています。M&Aに関する身近な情報ソースとしてご活用ください。(毎月発行)

コンシューマービジネスメールマガジン

日用消費財、小売などのコンシューマービジネス業界におけるトピックスを配信します。ASEANをはじめとする新興国における市場動向レポート、企業動向ニュースサマリー、業界特有の会計情報などを提供します。(毎月発行)

トーマツ チャイナニュース

中国ビジネスを展開している日本企業および在中国の日系企業向けのニュースレターです。会計税務の専門的な立場より中国の会計税務投資情報についてタイムリーにわかりやすい解説を配信しています。(毎月発行)

■お問合せ先 トーマツ メールマガジン事務局 info_magazine_jp@tohmatsu.co.jp